ご支援者の皆様へ

今年3月より、武漢肺炎の影響に振り回されてばかりの社会ですが、皆様に置かれましても、仕事や生活で様々なご苦労があったことと察します。そのような中でも、引き続きご支援をいただけたことを心より感謝申し上げます。

当フォーラムもコロナ自粛下でも活動を継続することが重要だと考え、試行錯誤ではありますが、ライブ配信のノウハウを身につけるなどして、沖縄県祖国復帰48周年記念の青年弁論大会をネットライブ放送で実施いたしました。その後も、沖縄での集会を4ヶ月ぶりに開催することができました。これも、ご支援者の皆様の物心両面にわたるご支援のおかげで心より感謝申し上げます。この場をお借りして深くお礼を申し上げます。

さて、中国武漢で発生した肺炎が各国に広がり、世界中が混乱している中、中国はその領土拡大の触手を世界各地に伸ばし、軍事活動を活発化させています。尖閣諸島海域でも、100日以上接続水域に侵入するなど、これまでにない新たな侵略フェーズに段階がアップしています。

この、ような中、アフターコロナの沖縄経済復興は、決して中国依存に戻ってはならない、更に運命共同体の台湾との経済交流を真っ先に深めるべきと考え、「沖縄日台経済安全保障研究会」を発足する運びになりました。この組織を通じて、多くの方の知見を集めて取りまとめ、政府へ中国の経済侵略に対する政策提言を行う予定です。そのチラシと設立趣意書同封を同封しておりますので、ご一読をお願いいたします。

本来、この運動は沖縄だけでとどまるものではななく、日本全体の問題です。ただし、沖縄で立ち上げることには重要な意味があります。それは、琉球独立派の「沖縄差別！」「沖縄の自己決定権を回復するしか無い！」という声を封じるためです。次のステップでは、沖縄から上がった声を受けた形で、全国的な脱チャイナの経済運動に広げたいと考えています。これが、事実上の日台安全保障同盟の構築につながるものと考えています。

現在は、脱チャイナの千載一遇のチャンスであり、この運動は是が非でも今やらないといけない重要課題として取り組む所存でありますが、コロナ自粛下で当フォーラムの収入も大きく激減しているため、活動資金は底をついている状態です。皆様も出費他端の折、甚だ恐縮に存じますが、皆様に、重ねてご協賛金のお願いを申し上げる次第です。末筆になりますが、皆様のますますのご健勝を心より祈念申し上げます。

令和2年8月吉日
一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長　仲村覚

「沖縄日台経済安全保障研究会」
設立趣意書

観光業に大きく依存している沖縄経済はコロナ自粛により、瀕死の苦境に立たされており、これから経済活動の復興を目指すことになりますが、体力の弱った企業の資本は中国の買収による経済侵略のターゲットとなり、致命的な安全保障リスクを抱えています。沖縄経済が中国の手に落ちれば、政治も中国の思うままコントロールされ、戦わずして、沖縄の主権が中国の手に落ちてしまうことになってしまいます。現在、沖縄経済のコロナ復興は、中国の手に落ちて属領になるか、脱チャイナで復興し主権を守り通すかの岐路に立たされているといえます。

中国に依存せずに沖縄経済を復興させるためには、最も重要なパートナーは台湾です。昨年の沖縄県の観光統計では、中国と香港の観光客の占める割合は約十％であり、台湾は9・3％でした。中国と香港の観光客の穴埋めを台湾と本土からの観光客で埋めることができれば、沖縄の観光客は中国に依存することなく呼び戻すことができます。また、沖縄県民もコロナ感染のリスクが最も低い台湾を旅行することにより、沖縄と台湾相互の経済復興効果が見込めます。ただし、台湾との経済交流における、中国の経済侵略のリスクを慎重に見極め排除しなければならなりません。

そのためには、早急に県内外の政治経済界及び有識者の知見を集め、中国による沖縄経済侵略のリスクを研究、整理し、県民に広く告知するとともに、日台経済交流における中国の経済侵略への対策案を政府に要請しなければなりません。よって、その政策研究提言を行う団体として「沖縄日台経済安全保障研究会」を8月下旬を目標にして設立し活動を開始する予定で準備をはじめました。

どうか、ご賛同頂ける皆様は、ご協賛金のご支援をお願いいたします。また、ともに具体的な活動にお取り組みいただける方は、実行委員にお申込いただき、共に運動の推進をお願いいたします。

令和2年8月吉日

「沖縄日台経済安全保障研究会」設立発起人一同

【顧問】
長尾敬（衆議院議員）、山田宏（参議院議員）
【発起人】
＜県議会議員＞
花城大輔（沖縄県議会議員）、又吉清義（沖縄県議会議員）
＜市区町村議員＞
大山孝夫（那覇市議会議員）、崎浜秀昭（本部町議会議員）、仲間信之（宜野座村議会議員）、
友寄永三（石垣市議会議員）
＜有識者＞
山岡鉄秀（情報戦略アナリスト・書籍「見に見えぬ侵略」監訳者）、坂東忠信（元警視庁通訳捜査官）
＜一般＞
仲村覚（一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長）

「沖縄日台経済安全保障研究会」設立記念シンポジウム

中国依存からの脱却と日台経済交流の深化

～尖閣危機の中で描く、アフターコロナの沖縄振興ビジョン～

■来賓挨拶

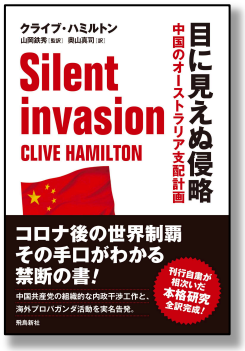
西銘恒三郎 Kosaburo Nishime

（衆議院議員・沖縄４区、衆議院安全保障委員会委員長、自由民主党副幹事長）

第1部■基調講演 《状況によっては、ビデオメッセージに切り替える可能性があります。》

「サイレント・インベージョン！」

～沖縄県民に知ってほしい中国の属国化工作の手口～



山岡鉄秀氏 Tetsuhide Yamaoka
（情報戦略アナリスト）

昭和４０年、東京都生まれ。中央大卒、シドニー大大学院、ニューサウスウエールズ大大学院修士課程卒。2014年4月豪州ストラスフィールド市で中韓反日団体が仕掛ける慰安婦像公有地設置計画に遭遇。 シドニーを中心とする在豪邦人の有志と共に反対活動を展開。オーストラリア人現地住民の協力を取りつけ、一致団結のワンチームにて2015年8月阻止に成功。現在は日本を拠点に言論活動中。

第2部■議会報告及＆沖縄振興政策

花城 大輔 Daisuke Hanashiro

（沖縄県議会議員、総務企画委員会、議会運営委員会、米軍基地関係特別委員会、沖縄自民党県連広報委員長）

又吉 清義 Seigi Matayoshi

（沖縄県議会議員、総務企画委員会委員長、沖縄自民党県連組織委員長兼党紀委員）

大山 孝夫 Ooyama Takao

（那覇市議会議員、総務常任委員会、議会運営委員会）

第3部■研究報告及び活動提言

「経済安全保障無くして沖縄振興無し！」

仲村覚　Satoru　Nakamura
（一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長）

日本沖縄政策研究フォーラム理事長、ジャーナリスト。昭和３９年、那覇市生まれ。埼玉県在住。昭和57年、陸上自衛隊少年工科学校卒業。平成28年、日本沖縄政策研究フォーラムを設立。近著に『沖縄はいつから日本なのか』（ハート出版）がある。

令和2年 **8月22日(土)**

聴講料500えん

受付18:30　開演19:00

場所 浦添産業センターゆいの街 3F

問合せ先 070-5410-1675（仲村）

■主催：一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム

【申込書】

協賛広告、御協賛金は当日配布のパンフレットに掲載します。

【実行委員申込み】

実行委員申し込み＿＿＿＿口（1口3000円）を申し込みます。
ご希望の方は当日配布のパンフレットにご芳名を記載させていただきます。
御協賛者として御芳名の記載（可・不可）※囲み無しの場合不可と判断させていただきます。

【御協賛金】

御支援金＿＿＿＿口（1口1000円）を申し込みます。
ご希望の方は当日配布のパンフレットにご芳名を記載させていただきます。
御協賛者として御芳名の記載（可・不可）※囲み無しの場合不可と判断させていただきます。

【特別御協賛金】

特別御支援金＿＿＿＿口（1口5000円）を申し込みます。
ご希望の方は当日配布のパンフレットにご芳名を記載させていただきます。
御協賛者として御芳名の記載（可・不可）※囲み無しの場合不可と判断させていただきます。

合計　　円也

上記の通り申し込みます

令和２年　　月　　日

ご住所

ご芳名

御電話番号

E-mail：

事務局 FAX:098-993-7609、098-869-9827

協賛広告・ご協賛金お申込み手順

(1)　申込書を FAX 送信

同封の「申込書」に「実行委員」及び「ご協賛金」の欄に必要事項を記入の上 FAX を送り下さい

⇒FAX 番号：　098-993-7609

※エラーになる場合は、
098-869-9827 にお願いします。

締切:令和 2 年 8 月 18 日(火)

(2)　送金方法

下記のゆうちょ銀行の口座にご送金をお願い致します。

締切：令和 2 年 8 月 21 日(金)

【銀行からお振り込みの場合】(※店名はカタカナで入力して下さい。)

銀行名	ゆうちょ銀行	**口座番号**	767319
店名	〇一九店 (ゼロイチキュウ)	**口座名称**	一般社団法人 日本沖縄政策研究フォーラム (シヤ) ニホンオキナワセイサクケンキュウフォーラム
預金種目	当座		

【ゆうちょ銀行からお振り込みの場合】

記号番号	00130-0-767319

ご参考

決議文

中国武漢で発生した肺炎が各国に広がり、世界中が混乱している中、中国はその領土拡大の触手を世界各地に伸ばし、軍事活動を活発化させている。我が国の尖閣諸島海域でも、接続水域への侵入を七五日連続、領海侵犯は今年に入って延べ十二回にのぼる。更に、日本政府の度重なる抗議を無視して与那国漁船を三日間に渡って追跡するなど、侵犯活動のフェーズは数段階アップしている。しかし、沖縄の世論は、尖閣の危機を対岸の火事としてしか捉える事ができず、県民の安全保障意識は、甚だ低いと言わざるを得ない。

更に現在、沖縄経済はコロナ自粛により、瀕死の苦境に立たされており、これから経済活動の復興を目指すことになるが、体力の弱った企業の資本は中国の経済侵略のターゲットとなり、致命的な経済侵略のリスクを抱えている。沖縄経済が中国の手に落ちれば、政治も中国の思うままコントロールされ、戦わずして、沖縄の主権が中国の手に落ちてしまうことになる。現在、沖縄経済のコロナ復興は、中国の手に落ちて属領になるか、脱チャイナで復興し主権を守り通すかの岐路に立たされている。

このような苦境を脱するために、県民の安全保障意識を高めつつ、その経済対策を政府に提言するスキームの構築が急務である。

脱チャイナで沖縄経済を復興させるためには、最も重要なパートナーは台湾である。昨年の沖縄県の観光統計では、中国と香港の観光客の占める割合は約十％であり、台湾は九・三％である。中国と香港の観光客の穴埋めを台湾と本土からの観光客で埋めることができれば、沖縄の観光客は中国に依存することなく呼び戻すことができる。また、沖縄県民もコロナ感染のリスクが最も低い台湾を旅行することにより、沖縄と台湾相互の経済復興効果が見込める。
ただし、台湾との経済交流における、中国の経済侵略のリスクを慎重に見極め排除しなければならない。

よって、日台の経済交流によるコロナ復興実現を目指して以下決議する。

一、県民の安全保障意識を高めるため、内閣官房領土・主権対策企画調整室の領土・主権展示館を沖縄県にも開設し、尖閣諸島に関する情報を展示し、県内の小中高生の学習コース及び修学旅行生の見学コースに入れるよう沖縄県及び政府の関係機関に要望する。

一、沖縄及び台湾の政治、経済、安全保障専門家の有志により、「沖縄日台経済安全保障研究会（仮称）」を設立し次の活動を展開する。
① 中国による沖縄経済侵略のリスクを研究、整理し、県民に広く告知する。
② 日台経済交流における中国の経済侵略への対策案を政府に要請する。

令和二年六月二十八日
「アフターコロナの尖閣・沖縄防衛」参加者一同